

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画室長 大津賀 保信
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	11,767,012	12,271,683	6,099,837	6,543,136	22,678,058
経常利益(千円)	867,158	942,266	478,813	625,680	1,271,609
四半期(当期)純利益(千円)	470,649	518,348	265,251	353,549	752,385
純資産額(千円)	-	-	7,038,496	9,961,127	9,644,020
総資産額(千円)	-	-	26,644,038	28,578,575	27,715,767
1株当たり純資産額(円)	-	-	979.34	1,112.13	1,076.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.48	57.87	36.90	39.47	100.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.4	34.9	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,196,132	899,902	-	-	2,167,203
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,871	1,497,624	-	-	1,273,154
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,977	361,099	-	-	646,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,423,329	1,647,957	2,606,942
従業員数(人)	-	-	511	538	541

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	538（21）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	458（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	2,225,080	106.2
製剤 (千円)	2,123,320	122.2
合計 (千円)	4,348,401	113.4

- (注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

販売品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	1,553,387	100.2
製剤 (千円)	451,600	93.0
健康食品他 (千円)	96,747	115.8
合計 (千円)	2,101,735	99.2

- (注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
2. 金額は実際仕入額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

販売品目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製剤	2,463,537	183.2	2,173,715	290.8

- (注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
- また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
原薬 (千円)	3,834,675	104.6
製剤 (千円)	2,585,581	112.0
健康食品他 (千円)	122,879	98.5
合計 (千円)	6,543,136	107.3

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、販売品目ごとの販売実績を記載してあります。

2. 製剤には、加工料収入1,069,438千円を含めて記載してあります。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	633,655	10.4	-	-

4. 当第2四半期連結会計期間における武田薬品工業株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略してあります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の減速や国内における政策支援の終了等により、これまで回復基調にあった景気の失速が鮮明となり、雇用情勢や所得環境は依然として厳しいほか、円高の進行やデフレの長期化等の懸念要因もあり、先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に実施された薬価改定の影響等により、厳しい環境下での推移となった一方で、引き続き調剤薬局市場を中心として、ジェネリック医薬品の販売が拡大する傾向がみられております。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高6,543,136千円（前年同期比7.3%増）、営業利益658,125千円（前年同期比31.1%増）、経常利益625,680千円（前年同期比30.7%増）、四半期純利益353,549千円（前年同期比33.3%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、一部の既存品目の販売の伸び悩みがみられたものの、消化性潰瘍剤原薬、抗血小板剤原薬及び糖尿病用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移いたしました。一般用医薬品においては、市場自体は低迷する傾向がみられたものの、当社においては大手医薬品メーカーへの販売が比較的順調に推移いたしました。

また、健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末より610,519千円増加し、28,578,575千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加516,364千円、原材料及び貯蔵品の増加107,049千円、有形固定資産の増加280,711千円などがあった一方で、現金及び預金の減少307,368千円などがあったことによるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末より258,890千円増加し、18,617,448千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加242,160千円によるものであります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末より351,629千円増加し、9,961,127千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加353,549千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は第1四半期連結会計期間末より0.5ポイント増加し、34.9%となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より302,868千円減少し、1,647,957千円（前年同期比224,628千円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、789,162千円（前年同期比731,289千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上600,101千円（前年同期比175,470千円の増加）、減価償却費の計上453,260千円（前年同期比21,865千円の減少）及び仕入債務の増加額203,948千円（前年同期比306,709千円の減少）があった一方で、売上債権の増加額574,175千円（前年同期比357,589千円の増加）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、677,103千円（前年同期比560,927千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出596,846千円（前年同期比479,913千円の増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、416,714千円（前年同期比821,504千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,100,000千円（前年同期比980,000千円の増加）があった一方で、短期借入金の純減少額448,000千円（前年同期比33,000千円の減少）、長期借入金の返済による支出625,286千円（前年同期比88,990千円の減少）及び社債の償還による支出354,500千円（前年同期比289,400千円の増加）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は199,556千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笹山 眞治郎	富山県富山市	504,180	5.63
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	502,537	5.61
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	467,000	5.21
大津賀 保信	富山県富山市	307,609	3.43
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	182,200	2.03
伊藤 清重	富山県滑川市	113,503	1.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.12
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.12
三井住友銀行成長企業投資信託口 受託者ソシエテジェネラル信託銀 行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	100,000	1.12
ジャフコ・スーパーV3共有投資 事業有限責任組合 無限責任組合 員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	100,000	1.12
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	100,000	1.12
計	-	2,961,764	33.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,945,200	89,452	-
単元未満株式	普通株式 11,668	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,452	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,531	1,223	960	819	780	815
最低(円)	1,060	940	802	612	606	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年2月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,457	2,611,442
受取手形及び売掛金	7,669,825	6,924,963
商品及び製品	1,067,459	1,005,779
仕掛品	1,259,806	1,181,294
原材料及び貯蔵品	1,063,074	722,623
その他	584,941	527,975
貸倒引当金	62,551	89,231
流動資産合計	13,234,014	12,884,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 6,369,575	3, 4 6,481,732
機械装置及び運搬具(純額)	2,301,024	2,321,089
その他(純額)	3 4,385,074	3 3,730,203
有形固定資産合計	1 13,055,674	1 12,533,025
無形固定資産		
投資その他の資産	195,733	165,422
投資有価証券	1,701,276	3 1,736,288
その他	461,007	455,363
貸倒引当金	69,130	59,179
投資その他の資産合計	2,093,153	2,132,472
固定資産合計	15,344,561	14,830,920
資産合計	28,578,575	27,715,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093,361	2,452,764
短期借入金	3,042,000	2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	2,147,089	1,973,266
未払法人税等	369,777	198,990
引当金	69,902	68,245
その他	3,105,006	3,649,974
流動負債合計	11,827,137	11,305,242
固定負債		
社債	130,000	80,000
長期借入金	4,523,567	4,504,113
退職給付引当金	339,117	379,611
その他の引当金	9,100	12,300
負ののれん	4,383	5,323
その他	1,784,142	1,785,155
固定負債合計	6,790,310	6,766,504
負債合計	18,617,448	18,071,746

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	4,627,796	4,288,585
自己株式	165	49
株主資本合計	9,644,028	9,304,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317,356	339,241
為替換算調整勘定	257	154
評価・換算差額等合計	317,098	339,087
純資産合計	9,961,127	9,644,020
負債純資産合計	28,578,575	27,715,767

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	11,767,012	12,271,683
売上原価	9,771,015	9,939,036
売上総利益	1,995,996	2,332,647
返品調整引当金繰入額	1,715	968
差引売上総利益	1,994,281	2,331,678
販売費及び一般管理費	1,078,239	1,352,892
営業利益	916,041	978,786
営業外収益		
受取利息	147	34
受取配当金	13,607	19,201
負ののれん償却額	1,500	939
為替差益	37,470	20,748
その他	29,685	25,199
営業外収益合計	82,411	66,123
営業外費用		
支払利息	116,018	92,441
その他	15,276	10,201
営業外費用合計	131,294	102,643
経常利益	867,158	942,266
特別利益		
投資有価証券売却益	215	46
貸倒引当金戻入額	525	31,484
固定資産売却益	41	-
補助金収入	66,666	67,310
特別利益合計	67,448	98,841
特別損失		
固定資産売却損	-	302
固定資産除却損	5,987	17,722
投資有価証券評価損	50,770	38,811
固定資産圧縮損	62,450	62,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,614
その他	167	3,650
特別損失合計	119,376	143,835
税金等調整前四半期純利益	815,230	897,272
法人税等	344,581	378,923
少数株主損益調整前四半期純利益	-	518,348
四半期純利益	470,649	518,348

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,099,837	6,543,136
売上原価	5,059,003	5,202,951
売上総利益	1,040,833	1,340,185
返品調整引当金繰入額	1,508	1,277
差引売上総利益	1,039,324	1,338,907
販売費及び一般管理費	537,391	680,781
営業利益	501,933	658,125
営業外収益		
受取利息	81	23
受取配当金	1,355	974
負ののれん償却額	750	469
為替差益	21,058	-
受取賃貸料	-	4,381
受取保証料	-	7,078
その他	22,400	4,620
営業外収益合計	45,646	17,549
営業外費用		
支払利息	56,702	45,482
その他	12,064	4,511
営業外費用合計	68,766	49,994
経常利益	478,813	625,680
特別利益		
固定資産売却益	41	-
貸倒引当金戻入額	2,486	-
債務保証損失引当金戻入額	-	598
その他	215	46
特別利益合計	2,743	644
特別損失		
固定資産除却損	5,987	16,660
投資有価証券評価損	50,770	5,872
その他	167	3,690
特別損失合計	56,925	26,223
税金等調整前四半期純利益	424,631	600,101
法人税等	159,379	246,552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	353,549
四半期純利益	265,251	353,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,230	897,272
減価償却費	939,325	887,005
のれん償却額	1,193	-
負ののれん償却額	1,500	939
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,877	20,379
賞与引当金の増減額(は減少)	6,229	10,382
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,685	8,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,735	40,494
受取利息及び受取配当金	13,754	19,236
支払利息	116,018	92,441
投資有価証券売却損益(は益)	48	46
投資有価証券評価損益(は益)	50,770	38,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,614
売上債権の増減額(は増加)	409,185	813,009
たな卸資産の増減額(は増加)	14,566	480,643
仕入債務の増減額(は減少)	82,015	828,500
その他	40,280	320,164
小計	1,569,466	1,071,389
利息及び配当金の受取額	13,734	19,236
利息の支払額	118,906	94,906
その他	81,087	78,008
法人税等の支払額	349,248	173,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,132	899,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	46,500	6,000
定期預金の預入による支出	14,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	667,015	1,403,158
有形固定資産の売却による収入	-	230
無形固定資産の取得による支出	34,360	56,554
有価証券の売却による収入	1,039	52
有価証券の取得による支出	62,371	38,761
その他	3,835	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,871	1,497,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,200,000	80,000
長期借入れによる収入	120,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,170,477	1,006,723
社債の発行による収入	79,372	49,607
社債の償還による支出	65,100	354,500
配当金の支払額	107,779	178,207
自己株式の取得による支出	-	115
リース債務の返済による支出	166,993	151,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,977	361,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356,926	958,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,402	2,606,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,329	1,647,957

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,688千円、税金等調整前四半期純利益は22,302千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,942千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において営業外収益にて区分掲記しておりました「為替差益」は、重要性が低下したため営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は2,502千円であります。 3. 前第2四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「受取保証料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」及び「受取保証料」は、それぞれ4,858千円、9,095千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,429,758千円 2. 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,555千円 2. 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。
保証先	保証先
金額(千円)	金額(千円)
(株)富士薬品 89,566	(株)富士薬品 47,851
アボットジャパン(株) 75,571	アボットジャパン(株) 23,940
キョーリンリメディオ(株) 21,733	日医工(株) 21,735
テイカ製薬(株) 8,151	キョーリンリメディオ(株) 11,364
東洋製薬化成(株) 7,961	共栄製薬工業(株) 7,920
共栄製薬工業(株) 7,859	東洋製薬化成(株) 6,657
佐藤薬品工業(株) 6,572	内外薬品(株) 2,260
常盤薬品工業(株) 4,208	佐藤薬品工業(株) 1,877
第一薬品工業(株) 3,338	日野薬品工業(株) 1,304
大和製薬(株) 522	常盤薬品工業(株) 738
池田薬品工業(株) 348	大和製薬(株) 260
廣貴堂(株) 269	富山薬品(株) 260
富山薬品(株) 130	合計 126,171
合計 226,230	
3. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 223,713千円 土地 286,529千円	3. 担保資産 建物及び構築物 583,429千円 土地 550,287千円 投資有価証券 567,240千円
4. 当第2四半期連結累計期間において、国庫補助金等の受入により建物について62,734千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物323,072千円であります。	4. 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物260,337千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 246,821千円	給料手当 264,953千円
貸倒引当金繰入額 2,403千円	貸倒引当金繰入額 11,105千円
退職給付費用 7,415千円	退職給付費用 17,987千円
研究開発費 237,613千円	研究開発費 410,940千円
のれん償却 1,193千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 124,525千円	給料手当 132,665千円
退職給付費用 3,712千円	貸倒引当金繰入額 5,153千円
研究開発費 115,637千円	退職給付費用 12,981千円
のれん償却 596千円	研究開発費 199,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,487,829	現金及び預金勘定 1,651,457
預入期間が3か月を超える定期預金 64,500	預入期間が3か月を超える定期預金 3,500
現金及び現金同等物 1,423,329	現金及び現金同等物 1,647,957

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 8,956,968株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 159株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高のいずれも10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当第2四半期連結会計期間末における資産除去債務は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,112.13円	1株当たり純資産額 1,076.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,961,127	9,644,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,961,127	9,644,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 65.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	470,649	518,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	470,649	518,348
期中平均株式数(千株)	7,186	8,956

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	265,251	353,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	265,251	353,549
期中平均株式数(千株)	7,186	8,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

リース取引の開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月18日

ダイト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。